

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年1月14日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期（自 2015年9月1日 至 2015年11月30日）

【会社名】 株式会社レナウン

【英訳名】 RENOWN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北畑 稔

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階

【電話番号】 03-4521-8136

【事務連絡者氏名】 管理統括部経理部長 長谷川 眞澄

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階

【電話番号】 03-4521-8136

【事務連絡者氏名】 管理統括部経理部長 長谷川 眞澄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2014年3月1日 至 2014年11月30日	自 2015年3月1日 至 2015年11月30日	自 2014年3月1日 至 2015年2月28日
売上高 (百万円)	51,634	49,875	72,205
経常利益 (百万円)	926	678	688
四半期純利益又は当期純損失() (百万円)	253	462	115
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,154	149	795
純資産額 (百万円)	26,270	25,292	25,500
総資産額 (百万円)	45,644	43,174	43,252
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	2.51	4.58	1.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.5	58.6	58.9

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2014年9月1日 至 2014年11月30日	自 2015年9月1日 至 2015年11月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	19.90	20.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第11期第3四半期連結累計期間及び第12期第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2015年3月1日から2015年11月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益に改善がみられ、雇用環境の改善が続く、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当アパレル・ファッション業界では、訪日外国人による購買の増加に加え、一部の高額商品を中心に売上が好調に推移したものの、衣料品に関する消費者の節約志向は依然として根強く、全般的に厳しい消費環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、今期を最終年度とする「中期経営方針」に基づき、小売ビジネスの拡大、Eコマースの積極展開を重点施策に掲げ取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、ショッピングセンター、Eコマースにおける販売は堅調に推移したものの、主力販路である百貨店、GMS向け販売が苦戦したことにより、売上高は前年同四半期に比べて減少いたしました。上期に引き続き、原価低減などによる売上高総利益率の改善に加え、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、売上高減少による売上総利益の減少分を吸収するまでには至らず、営業利益及び経常利益は前年同四半期に比べて減少いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は498億7千5百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は4億3千6百万円（前年同四半期比34.5%減）、経常利益は6億7千8百万円（前年同四半期比26.7%減）、四半期純利益は4億6千2百万円（前年同四半期比82.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7千7百万円減少し、431億7千4百万円となりました。これは、現金及び預金の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億3千万円増加し、178億8千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億8百万円減少し、252億9千2百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2015年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	101,307,449	101,307,449	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	101,307,449	101,307,449		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年11月30日		101,307,449		18,471		7,217

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2015年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2015年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 170,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,677,700	1,006,777	
単元未満株式	普通株式 459,549		
発行済株式総数	101,307,449		
総株主の議決権		1,006,777	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 株式会社レナウン 67株

【自己株式等】

2015年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都江東区有明三丁目 6番11号TFTビル東館6階	170,200		170,200	0.16
計		170,200		170,200	0.16

- (注) 1 このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が第2四半期末現在100株あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2015年9月1日から2015年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2015年3月1日から2015年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,855	10,912
受取手形及び売掛金	11,445	11,478
有価証券	102	94
商品及び製品	6,968	10,669
仕掛品	552	411
原材料及び貯蔵品	535	565
その他	1,341	2,066
貸倒引当金	74	71
流動資産合計	35,726	36,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,717	7,794
減価償却累計額	6,796	6,940
建物及び構築物（純額）	921	854
機械装置及び運搬具	1,399	1,416
減価償却累計額	1,144	1,162
機械装置及び運搬具（純額）	255	253
土地	1,101	1,101
その他	2,881	2,852
減価償却累計額	2,351	2,361
その他（純額）	530	491
有形固定資産合計	2,809	2,701
無形固定資産		
その他	908	804
無形固定資産合計	908	804
投資その他の資産		
投資有価証券	683	568
差入保証金	2,523	2,409
繰延税金資産	16	16
その他	644	607
貸倒引当金	58	58
投資その他の資産合計	3,808	3,542
固定資産合計	7,526	7,048
資産合計	43,252	43,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,737	7,159
短期借入金	85	74
未払費用	3,077	2,765
未払法人税等	293	181
繰延税金負債	180	5
返品調整引当金	497	360
賞与引当金	89	229
その他	1,103	111
流動負債合計	11,064	10,887
固定負債		
繰延税金負債	5	4
役員退職慰労引当金	22	18
退職給付に係る負債	5,691	6,050
その他	967	921
固定負債合計	6,687	6,994
負債合計	17,752	17,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,471	18,471
資本剰余金	23,257	23,257
利益剰余金	16,475	16,369
自己株式	126	127
株主資本合計	25,126	25,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	100
繰延ヘッジ損益	326	8
為替換算調整勘定	446	417
退職給付に係る調整累計額	410	276
その他の包括利益累計額合計	361	49
少数株主持分	12	11
純資産合計	25,500	25,292
負債純資産合計	43,252	43,174

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)
売上高	51,634	49,875
売上原価	27,496	26,204
売上総利益	24,138	23,671
販売費及び一般管理費	23,473	23,235
営業利益	665	436
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	34	17
受取地代家賃	245	252
その他	149	121
営業外収益合計	442	402
営業外費用		
支払利息	6	6
退職給付費用	100	95
持分法による投資損失	5	12
その他	68	46
営業外費用合計	181	160
経常利益	926	678
特別損失		
減損損失	3	-
投資有価証券評価損	492	-
特別損失合計	495	-
税金等調整前四半期純利益	430	678
法人税、住民税及び事業税	173	217
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	174	216
少数株主損益調整前四半期純利益	255	462
少数株主利益又は少数株主損失()	1	0
四半期純利益	253	462

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	255	462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481	100
繰延ヘッジ損益	401	317
為替換算調整勘定	7	25
退職給付に係る調整額	-	134
持分法適用会社に対する持分相当額	7	3
その他の包括利益合計	898	312
四半期包括利益	1,154	149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,152	150
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が357百万円増加し、利益剰余金が357百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年11月30日)
受取手形	38百万円	百万円
支払手形	173百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)
減価償却費	537百万円	518百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円51銭	4円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	253	462
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	253	462
普通株式の期中平均株式数(株)	101,143,275	101,137,896

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年1月14日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	澤	宏	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	永	千	尋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの2015年3月1日から2016年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2015年9月1日から2015年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2015年3月1日から2015年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の2015年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。